

## ECの対外経済関係について

—— P・コウフェイの新著を中心として ——

藤 村 幸 雄

### 一

ECの対外経済関係について

第二次大戦後の資本主義的世界経済の枠組は、アメリカを主導国とするいわゆるIMF・ガット体制として総括され、対外経済政策の面においては自由、無差別、多角的な通商制度の実現が目指されてきた。現実が必ずしも目標どおりに進行したわけではなく、さまざまな矛盾や摩擦を生じたのであるが、グローバルな自由通商制度の樹立が、世界経済の枠組の理念ないし基調として作用

してきたことは確かであろう。このような理念ないし基調のなかで、一九五八年に始まるヨーロッパ共同体(EEC)の設立、発展は、地域的経済統合 Regional Economic Integration の一環をなすもので、すくなくとも現象的にはグローバルな世界経済秩序の形成と相矛盾する運動といわざるをえないのである。ここに、グローバルズムとECに代表される地域主義の相互的関連という問題を生じ、それをめぐってさまざまな学説や見解が対立することになった。一方では、これまでのECの発展

過程をグローバルな自由化に向かつての第一歩として評価し、両者を調和的に把握しようとする見解に対して、他方ではECのもつ差別性ないし排他性（たとえば関税政策面における域内関税の撤廃と対外共通関税の設定など）に着目して、その本質を一種の地域集団（リージョナル・グループ）ないしブロックとして把握し、グローバルな自由化と真向うから対立し相矛盾する運動として理解しようとする考え方が生まれたのである。かような対照的な見解のほかに、いわば両者の中間に位置するものとして、種々のニュアンスや含みをもつ考え方が対立している状況である<sup>(1)</sup>。

さらに、ECのもつ性格を特徴づける基本的側面として、その対外関係ないし対外経済政策の展開過程をあげることができる。周知のように、ECは現在、関税同盟を基礎として経済通貨同盟の形成に向かいつつあるが、その経済統合体としての地域範囲は、単に加盟六カ国（現在は拡大ECとしての九カ国）の地域内部にとどま

るものではなく、いわゆる連合協定 Association Agreement を軸とする多面的な方式にもとづいてその外延的拡大を遂げつつあるのである。経済統合体としてのECの性格は、内包的発展（域内）と外延的拡大（域外）という両面から追求されなければならない。このようなECの対外経済関係のあり方をとりあげ、これまでの展開過程を包括的にあつづけ、現状および将来を展望した注目すべき成果として、最近アムステルダム大学ヨーロッパ研究所上級研究員兼経済学部門主任のペーター・コウフェイ氏による『EECの対外経済関係』Peter Coffey, The External Economic Relations of the EEC, 1976, Mac millan Press, London and Basingstoke, xii + 118 pp. と題する書物が公刊された。小稿は、この書物を手がかりとして、ECの対外経済関係の特徴的あり方について若干の問題点をとりあげてみようと思う。

(1) ECをめぐるグローバルイズムと地域主義（リージョナルイズム）との関連性については、たとえば片山謙二「EECにおける地域主

義】(国際経済学会編「国際経済」第一九号「地域主義の理論と現実」、一九六八年、日本評論社刊、所収)などを参照されたい。

## 二

本書は、ECの対外経済関係のあり方について、きわめて包括的、多面的に考察したもので、次のような編別構成をとっている。

### 第一部 共同体的法人格の形成

#### 一、ヤウンデ協定

#### 二、東欧諸国

#### 三、地中海沿岸諸国

#### 四、大西洋問題

### 第二部 国際交渉と諸協定

#### 五、ケネディ・ラウンド交渉

#### 六、国際通貨交渉

#### 七、一般特惠制度

#### 八、国際通貨危機

### 第三部 拡大された共同体

#### 九、EECとEFTA

#### 一〇、一九七三年における通貨およびエネルギー問題

#### 一問題

#### 一一、補償協定

#### 一二、一九七四―七五年におけるエネルギーおよび通貨問題

#### よび通貨問題

### 第四部 最近の国際協定と諸交渉

#### 一三、ロメ協定

#### 一四、東京ラウンド交渉

#### 一五、東欧諸国と中国

### 結語

以上の目次を一覧してわかるように、本書は、EC結成後こんにちに至るまでの対外経済関係の推移をきわめ

て網羅的にとりあげ、それぞれについて簡潔な解説的考察と問題点の整理、検討をおこなっている。すべての章の内容についてここに紹介することは、紙幅の制約もあってとうてい不可能であるため、重要な論点だけを指摘してみたい。

第一部では、E C設立以後の対外諸関係の展開をつうじて、E Cが共通の共同体的法人格（Common Community Personality）を形成する過程が具体的に考察されている。

まず一九六三年のカメルーンとの協定に始まり、ヤウラ協定 Yaoundé Agreements として結実する旧アフリカ植民地との連合関係がとりあげられ、E Cとの特惠的貿易制度の改定、経済援助の推進過程などが検討される。特惠的貿易制度が両者の商品貿易を促進したことが実証的にあとづけられ（本書、六ページなど）、また七億三〇〇〇万ドルにおよぶ経済援助がそれら地域の経済開発に寄与した点が評価されている。さらに、東欧コメ

コン諸国との双務的、個別的關係、ギリシャ、トルコ、マルタなどの地中海沿岸諸国との連合関係が考察され、後者では、E Cの共通農業政策の推進が大きな障害となったことが指摘されている。総じて、E Cの対応がグローバルであった点が評価され、強調されているといえよう。なお、E Cとアメリカとの関係が大西洋問題として検討されているが、この部分はケネディ・ラウンド以前の段階で、抽象的な記述にとどまっている。ちなみに、本書巻末（付表第一表）に連合諸協定の一覧表がかかげられており、読者にとってきわめて便宜である。

第二部においては、ケネディ・ラウンド交渉、国際通貨交渉、開発途上国に対する一般特惠制度、国際通貨危機など、E Cの発展にとってのさまざまな対外的制約条件が考察される。ケネディ・ラウンドは一九六二年十月成立のアメリカ通商拡大法を発端とするものであるが、六七年六月の妥結に至るまでの長期間にわたる交渉過程があとづけられ、とくに、アメリカ販売価格制度 Am-

erican selling price System の存廃問題、共通農業政策との関連、非関税障壁の存在などが重要な争点となったことが指摘されている。国際通貨交渉では、各国の国際収支および国際流動性問題、SDRの創出経過などがとりあげられ、一般特恵の問題では国連貿易開発会議（UNCTAD）の決議を発端として交渉が進められ、開発途上国からの輸入品の約半分が特恵待遇を受けるに至った経過があとづけられている。この部のさいごの章では、E C内の通貨調整問題（いわゆる“SNAKE”の形成）、アメリカのいわゆるドル危機、イギリスの通貨危機などの様相が述べられている。

第三部では、まずE Cとヨーロッパ自由貿易連合（EFTA）との相互関係の推移が考察され、総じて両者の貿易関係が好調になったことが指摘され、つづいて一九七三年における国際通貨問題および、いわゆる石油危機を中心とするエネルギー問題がとりあげられ、両者が密接に関連した“combined energy and monetary crisis”

（本書五二ページ）であること、その影響が加盟各国に決して一様ではなかった点が強調されている。さらは後述のロメ協定の前史ともいうべき、第三世界、とくにアジアおよびラテンアメリカ諸国との補償協定 Compensation Agreements についてのE C委員会勧告“Memorandum on a Community Policy on Development Cooperation, 1972”の内容が吟味され、さいごに一九七四―五年のエネルギーおよび通貨問題が考察され、かような対外的制約条件にもかかわらず、E Cとアメリカおよび日本の協調的發展が、第三世界の経済発展にとっても必要な前提条件であるゆえんが述べられている。

さいごの第四部では、いわば現在進行中の対外経済問題として、ロメ協定、東京ラウンド交渉、東欧諸国および中国との関係という三つの問題が扱われている。このうち、一九七五年に調印をみたロメ協定 Lomé Agreement はE Cと第三世界のACP（アフリカ・カリブ海・太平洋沿岸諸国）四六カ国との包括的協定で、広大な

特惠貿易地域の設定、輸出所得補償制度の初めての導入、総額三三億九〇〇〇万ユニット（うち二一億ユニットが贈与分）に達する開発援助などが盛り込まれ、きわめて大きな意義を有するもので、著者はその骨子を八つの項目にまとめ、詳細に検討しており（本書七三ページ以下）、とくに、この協定の性格が特定の地域や国家に限定しない“open”な性格をもつことを強調し、ECと第三世界との関係の新時代を切りひらく画期的成果としてきわめて高く評価していることが注目されよう。東京ラウンドおよび対東欧、中国問題は、いまなお流動的な状況下であり、本書では抽象的に展望を打ち出すことにとどまっている。

結語においては、ECの対外経済関係の展開過程を三つの時期に区分し、いわば時系列的に諸関係の推移が整理され、その性格が、総じてグローバルかつ“open”であったことが繰り返し強調されている。

以上が本書のきわめて大ざっぱな内容であるが、次

に、これらについて若干の疑問点や問題点を提出してみようと思う。

### 三

これまでみてきたように本書はECの設立から現在の時点に至るまでの対外経済関係の推移について、ほとんどすべての側面にわたって検討を加えた包括的な概説書であるといえよう。本書を通読してまず印象づけられることは、ECの対外関係が諸種のいわゆる連合協定方式を基軸としながらも、きわめて多面的かつ多彩で、相手地域や国家の実情や具体的な条件に対応して柔軟かつ巧妙な方策を打ち出してきたことである。したがって、われわれにとってECの対外経済関係の分析は、決して一筋なわけでは間に合わず、多面的な視野と分析手法が要請されることを痛感せざるをえないのである。さらに、この著作の特徴はECの基本的性格に関して、決して閉鎖

的、ブロック的なものとしてではなく、グローバルかつオープンな性格をもつものとして把握していることである。このことは、国際通貨危機やエネルギー問題などの重大な制約条件ないし障害の発生にもかかわらず、ECの将来の発展方向をどちらかといえば楽観的に展望していることからうかがえるのである。この点は、あるいは本書の著者がECの域内に籍をおく研究者であることに由来しているのかも知れないが、本書のひとつの特徴をなしている。

本書が包括的な概説書であるという制約から、対外経済関係の諸局面の考察が、ともすればやや平板な解説的記述におわり、諸事実の基底にあるECの基本的性格についての分析や追求が不十分であることは残念なことといわなければならない。上述のECの基本的性格をめぐるグローバリズムと地域主義との対抗関係、ブロック的性格の存否などの重要な根本問題が、本書によっても解されたとはいえず、今後の研究課題として残されてい

るように考えられる。本書を土台とした、さらに立ちのいた経済学的解明が大いに期待されるのである。<sup>(5)</sup>

(2) 本書の刊行後、ECの対外関係を多面的に分析した論文集として『Europe and the World, the External Relations of the Common Market, edited by Kenneth J. Twitchett, 1976, Europa Publications, London. が公刊された。あわせて参照していただきた。